

住民意向調査速報版（川俣町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、川俣町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

川俣町

調査主体	復興庁、福島県、川俣町
調査対象	山木屋地区の世帯の代表者（530 世帯）
実施期間	平成 30 年 11 月 19 日～12 月 3 日
回答者数	268 世帯（回収率 50.6%）

2. 調査結果のポイント

別紙のとおり

本件連絡先
（原子力災害復興班）担当：中島
電話：03-6328-0250（直通）

川俣町調査結果のポイント

- ・将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・復興庁、福島県、川俣町の共同調査は6回目。
- ・帰還の意向については、平成29年度の調査と比べて、
 - ・「山木屋地区に帰還している」及び「戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」の合算が42.1%に増加（+3.2%）。
 - ・「まだ判断がつかない」が減少（▲4.8%）。
 - ・「戻らないと決めている」及び「山木屋地区以外の川俣町内に転居している」並びに「川俣町外に転出している」の合算が38.9%に減少（▲2.8%）。

（1）帰還の意向

山木屋地区に帰還している	35.8% (29.0%)
戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)	6.3% (9.9%)
まだ判断がつかない	8.2% (13.0%)
戻らないと決めている	13.1% (14.7%)
山木屋地区以外の川俣町内に転居している	10.1% (11.3%)
川俣町外に転出している	15.7% (15.7%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(H30.1)結果

（2）帰還を判断するために必要なこと（上位抜粋）

医療機関の充実	50.0%
商業施設の充実	50.0%
鉄道など公共交通機関の充実	40.9%
どの程度の住民が戻るかの状況	40.9%
原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）	36.4%

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

（3）戻らないと決めている理由（上位抜粋）

避難先の方が、生活利便性が高いから	54.3%
すでに生活基盤ができているから	54.3%
医療環境に不安があるから	40.0%
介護・福祉サービスに不安があるから	37.1%
放射線量が低下せず不安だから	31.4%

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答